

Title	経済政策の目的
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.1 (1937. 1) ,p.55- 102
JaLC DOI	10.14991/001.19370101-0055
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370101-0055">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370101-0055</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 經濟政策の目的

氣賀健三

- 一、經濟政策の目的の論理的意義
- 二、純粹經濟的觀察
- 三、目的としての「國民經濟的生産力」の解釋
- 四、近代の諸學者の意見
- 五、價值生産力説と私經濟的生産力

### 一、經濟政策の目的の論理的意義

經濟政策の根本目的は何であるか。之は吾々があらゆる具體的な經濟政策を講ずるに當つて豫め解決して置かねばならぬ問題である。此目標に就て確固たる理解なくして、唯々其時々知識や經驗から無定見に目標を選択するが如きは、實際の事に當る爲政者には屢々あることかも知れないが、苟しくも終始一貫統一せる體系を保持し、何人をも承服せしむるを得べき客觀的なる原則を把握せんことを欲するものゝ採る所ではない。吾人は茲に經濟政策が、一つの客觀的にして且つ又あらゆる個々の具體的方策の根本的基準と爲る可き中心的なる目標を持たねばなら

ぬことを主張する。と言つても何も其目標が、爾餘の如何なる意味の目的をも卻けて、どうしても實現せられねばならぬといふ様な絶對的性質を要求するものであるといふ意味ではない、又何時如何なる場合に於ても適用されねばならぬ體系的主張があるといふ譯でもない。吾々が社會生活を營む上に於て、其爲す所の目的行動には、或は政治的、或は倫理的、或は法律的、或は經濟的な、それら異つた重要性がそれらの場合にあるのであつて、其中何れの重要性を最も尊重すべきやは、一個の特殊科學に依つて解決される問題ではない。若し解決されるとすれば、此等の特殊の觀察の上に立つて超越的な立場からする判斷に依つて決せらる可きものである。客觀的な經濟政策の目標といふ意味は、人間の營む經濟といふ一面から見て、其達成せんとする窮極の目標が、其社會に生活する人々全體の目的行動に合致するものでなければならぬといふことである。又採用すべき個々の政策に統一的體系が與へられねばならぬといふのは、其中の一つの政策が如何なる場合に適用しても正しいことを要求するといふ意味のものではない。個々の具體的政策なり主張なりは、其時々々の現實の狀態に應じて全く異なつた反響を喚び起すものであるからして、例へば何時の時代にも自由主義が正當な經濟政策であるとか、米穀増産計畫が常に我國に取つて最も望ましい手段であるとかいふ様なことは在り得ない。過去に於ては正しかつたとしても、必しも現在にも其れが適當だとは主張し得ない。自由主義的政策を廢し、拘束的政策へ移つたからと言つて必しも政策が不統一であるとは斷定せられぬ。唯々其目的とする窮極の理想が一定不變であり、一切の政策が此目的に従つて取捨選擇せられるならば、其處には必ず統一的な政策原理が生ずるものである。而して一見如何にも正反對の如く考へられる自由主義も統制主義も、相並んで採用することが何等矛盾を生まぬ様に之を體系付けることが出来るであらう。吾々は斯様な意味に於て經濟政策の目的を茲に確定せんと欲するものである。

曩に述べた様に、事、經濟政策に關する限り、其觀察は經濟の一面のみに限られねばならぬ。經濟政策の目的は吾人の營む合目的なる經濟生活から生れるものでなければならぬ。それは又同時に經濟生活を營む何人に依つても合理的に承認さる可きものでなければならぬ。

經濟學の歴史に於て、此目的は屢々論議され來つた。中でも經濟的福祉、又は國民經濟的生産力、又は可及的多大の欲望満足等といふ標語が何れも皆經濟政策上の目的として多數の學者、爲政家に依つて主張せられた。惟ふに經濟學の歴史其物が既に一つの經濟政策的要求から發生したものである。即ちマーカントリズムと言ひ、フィジョクラットと言ひ、アダム・スミスの國富論と言ひ、總て皆政策的要求を含ませるものはない。従つて經濟的福祉又は國民經濟的生産力に關する議論は古くから頻りに取交されて居るものであるが、然かも今日に至るまで未だ確たる定説を生んで居らぬ有様である。此論文の主意は、實に古くより經濟政策の目的として考へられ來つた所の此國民經濟的福祉又は國民經濟的厚生の意味を明瞭にし、客觀的な經濟政策の目的として最も適當な解釋を與へることに在る。

國民經濟的福祉又は國民經濟的生産力なる標語に就て下される種々な議論は、大體に於て二つに之を大別するところが出来る。一つは、一國を單位とする經濟社會に於て唯單に個人々々の經濟目的達成を助長促進することを以て福祉増進の途と考へるものであり、他は經濟的福祉の中に經濟的目的以外に何等かの目標を附加して解釋するもので、之は多く一國又は一社會を以つて一個の有機的意思を有する統一的一體の如く考へて其有機體の經濟的目的達成に貢獻することを以て國民經濟的福祉が増進し、經濟的生産力が發揮されるといふ考へ方の様である。前者に屬する著名な學者を擧げるならば、古くは自由主義の多數の經濟學者、現代に於てはリーフマン、ヴィルブラント、ピグ

1. リューナー、アルント等(註一)があり、後者に屬するものとしては所謂經濟學上の浪漫派、歴史學派、多數の社會主義者、シュトルツマン、ディール等の社會的法的學派の人々等(註二)が屬して居る。此相對する二つの派の中間的な存在がない譯ではない。例へば、維納の社會政策學會に於て此方面に關する議論に多大の貢獻をなした所のフイリップovichの如きは、經濟的生産力に關する其議論を判然と何れか一方に組入れることの困難な部類に屬する。

(註一) Liefmann, Robert: Grundlagen einer ökonomischen Produktivitätstheorie in Jrb. f. Nat. u. St. III Folge. 43 Bd. 1912

Wilbrandt, Robert: Das Problem der Volkswirtschaftspolitik. Stuttgart 1925.

" : Der Volkswirt als Berater der Volkswirtschaft. Stuttgart 1928.

Pigou, : Economics of Welfare

Lüthje, Hans: Volkswirtschaftliches Interesse, Gesamtinteresse und Gemeinwohl. Berlin 1931.

Arndt, Paul: Rentabilität. Berlin 1935.

(註二) Spann, Othmar: Fundament der Wirtschaft

Stolzmann, Rudolf: Zweck in der Volkswirtschaft

Baxa, Jacob: Geschichte der Produktivitätstheorie

Diehl, Karl: Wirtschaftstheorie der Gegenwart II.

" : Handwörterbuch der Staatswissenschaften, Artikel „Produktion.“

Philippovich, Eugen von: Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Bd. 132, 1910.

經濟政策の目的に關する二つの考へ方の對立は、一つには人間の社會生活其物に對する解釋の根本的な相違から生れて來る。獨この碩學ディーツェルは、嘗て社會に對する觀方の根本的對立として社會的原則(Sozialprinzip)と個人的原則(Individualprinzip)とを擧げ、何れの觀方を取るかは各人の信仰の問題であつて論理的に是非を判斷すべからざるものとした。即ち後者は「個人を以て自己目的となし、——家族、團體、國家、聯合國家——の如き社會的全體は個人の意思に依り又個人の爲に發生し、存続し且つ變化する所の便宜手段である」と考へる倫理的根本規範であり、前者即ち社會的原則は「個人をば便宜手段と看做し、自己目的たる社會的全體の機關と爲す」(註三)所の同じく倫理的なる根本規範である。而してディーツェルは此二つの規範が公理として相對立し、何れを選ぶかは全く個人の恣意に任ざる可きものとなし、經濟政策の根本方針は之に依つて定められると考へた。(註四)

(註三) Dietzel, H.: Theoretische Sozialökonomik, 1895, 七頁

(註四) Dietzel 同書一—一〇頁參照

ディーツェルは社會科學を理論的科學と實踐的科學とに分ち、前者は存在を、後者は當爲を研究するものと爲し、而して後者の内容は最高の規範を論ずる倫理と、之を實際の具體的事實に當嵌めて、批判し且つ手段を講ずる所の政策との二つの部分を含むものとした。

ディーツェルの此區別は、從來の經濟政策思潮に之を適用するならば、或は成功するかも知れない。事實此二つの對立は可成り明瞭に多數の學說の中に看取し得るのである。併しながら、吾人をして言はしむるならば、斯くの如き分類法は經濟の世界へ倫理學の觀念を適用するものであつて、縱令倫理學の世界に於てそれが正しいとしても、經濟政策の根本規範として倫理的觀念を持つて來ることは、斯學研究方法上の誤りを犯すものである。それは又同

時に政策上の論争を結局最後に信念の問題として未解決に終らしむるおそれがあり、經濟の最高目的として据へるには適當で無い。

吾々は寧ろ斯様な倫理的判斷を除外し、純粹に經濟的なる觀察を施さんと欲する。デイーツェルの所謂社會的原則に従つた全體主義的觀察を加へる者は殆ど全く、非經濟的な目的をば、國民經濟的福祉又は生産力の概念の中に包含して居るものである。此等に在つては、概念の内容は複雑となり曖昧に陥り、時には主觀的なる社會觀、人生觀の如きものが混入し、結局科學的討論を之に加へることは無意味と化し、不明瞭なる論議に終始するといふ結果に終らざるを得ない。吾人は次に、國民經濟的福祉又は生産力に就て意見を發表せる歴史上著明なる人物數人を取つて、斯くの如き方法上の誤謬の爲に如何に議論が恣意的な結論を生むかを指摘し、終りに純粹經濟的な方法に依つて當該概念の意義を合理的に明白ならしめ、合理的經濟政策の基礎を確立したいと思ふ。

デイーツェルの所謂個人主義的倫理原則に出發して經濟の目標を考へて居つた者の代表的な例には、彼の有名なアダム・スミスがある。

スミスの研究に於ては國民の富を如何にして増加すべきかが經濟上の重要問題であつた。スミスは「國富とは何ぞや」といふ問題に對して國民の勞働に依つて年々産出せられる生産物の總額を指すものと解して居る。然かも此富は可及的高い交換價值を帯びることが望ましいと考へたのである。従つて國民の勞働の生産力の大小は、其勞働に依つて生ずる生産物の量計りでなく、其交換價值の大小に依つて之を測定し得るといふ理屈になる。スミスを批評せる一部の人は此處にスミスの國富論の重大欠陥を指摘した。例へば優秀なる技術の進歩に依つて、従前より低廉なる費用を以て同じ生産物が産出せらるゝ場合には、該財の交換價值は低下するが故に、之に使用せらるゝ勞働

者の生産力は低下し、國富は減少したと言はざるを得ない。斯様な結論は明に背理である。既に十九世紀の初に於てローグデル卿は交換價值を重要視するスミスの説を攻撃し、公共の富は、有用快適なる財貨が可及的多大に存在することであつて、交換價值の零に近い程、其國民は豊かなのであると言つた。唯々若し私經濟的に視る場合にのみ各人は高い交換價值の財貨即ち稀少性を備へた財貨を持つことが望ましいのである(註五)と。

(註五) Lauderdale; An Inquiry into the nature and origin of public wealth, and into the means and causes of its increase, 1804. 參照

ローグデル卿の攻撃には一理がある。併し單に非難のみでは問題は解決されない。公共の富を増すには確に富の存在量の増加が望ましい。けれども各個人の富は財の稀少性の増大に依つて増加するといふのである。此個人の利益と公共の利益との相反は如何に解決すべきか。スミスは彼の自然的調和の信念よりして此二律背反には深い注意を拂はなかつた様である。寧ろ各個人の利益追求は結局公共の利益を生み出すといふ信念に立つ以上、如上の非難を敢て顧る必要はないに相違ない。ローグデル卿は論旨の不徹底を攻撃した。併しスミスの信念を攻撃しなかつた。然るに問題は寧ろ後者に在るといはねばならぬ。

デイーツェルの他の倫理的原則を保持し、スミスの生産力説に反對して獨特の生産力説を唱導したものに獨逸の國民主義者フリードリッヒ・リストがある。リストは、私利を尊重し、富を經濟的財貨に限る所のスミスの個人主義や物質主義に眞向から反對し、國民の精神力、國家の永遠の生命を尊重する所の一種の神秘的な經濟的目的を考へる。リストがスミス一派の生産力説を非難して「豚を飼養するものは生産的なる社會成員で、人間を養育する者は不生産的な一員であるか」と皮肉の言を呈したのは有名である。

リストに在つてもミスと同樣に經濟の目的は國富、國民的福祉の獲得と増進であり、此富の原因と條件を研究するのが經濟學の目的である。然かも此國富とは決して經濟生活上の目的物たる財貨のみを指すものでなく、人類の文化的、道德的、自然的其他あらゆる社會上の生活領域に互る幸福を包含するものである。リストは斯くの如き福祉に貢献する要素を總て生産力と呼ぶ。従つて生産とは物質的財貨のみならず精神的財貨の生産をも包含するのである。彼の言葉を藉りるならば「國民の生産力とは唯々單に筋肉、節約、道德、並に努力、將た或は自然的資源や物質的資本財に依つて條件付けられる許りでなく、尙ほ又社會上、政治上並に市民的の制度や法律に依つても、將た又其國民性の永續性獨立性並に權力等の保證に依つても條件付けられるのである」(註六)と。

(註六) List, F.: Das national System der politischen Ökonomie (Ausgabe von Sommer, 1930) S. 51, zit nach Lücke, H., Die Theorie der produktiven Kräfte, 1935 S. 46.

上記の引用から觀て明白である如く、リストのいふ福祉は、經濟的なものに局限せられないで、人間生活全體の目的として之を解した方がより適切と思はれる様である。彼に於ては、國民が意識的に設定するあらゆる目的への努力が總て皆福祉に貢献するものであり、又生産力の内容を構成するのである。斯様に目的の内容が多岐多端に互つて居る時は、一手段の効果を判断する基準が幾つにも算へられるに相違なく、従つて總て生産力の内容を一義的に決定することも出来なければ、又一個の方策が如何なる程度に於て生産的であるかを解決することも不可能である。其故に各種の目的を整理統一する別の基準が、吾々の當然の合理的要求として起つて来る。それを唯々單に國民的福祉とか經濟的生産力といふ雜然たる價値の綜合概念を以て満足することは、科學的體系を打樹てる爲には無理なことである。或最高の價値概念が明確に了解され、之に依つて一切の手段方策に判断が下される時にのみ、吾々は科

學的なる政策體系を樹立し得るのである。吾々はリストの生産力論の中に國民の幸福を願ふ熱情を看取し得るけれども、論理的に所論を完成する方面に於ては缺ける所があつたと思はれる。其當時の獨逸の國際的地位や國內の政治經濟的事情が彼をして斯くの如き主張を爲さしめたといふことは、其由つて來たる所以を説明するには役立つとしても、論理的に正確の非難を辯護する理由とはならぬ。

リストの主張には所謂のロマンチカーの影響を受けた所が多分に窺はれる。即ち國富といふものが「各個人全體の生産力の總計を意味する」ものでなく、全生産力は主として國民の社會状態や政治状態に依り將た又特に國民が其内部に於て生産力の分業と協力とを有效ならしめる其程度如何に依つて條件づけられる」といふ全體主義的なる一面が、即ちそれである(註七)。

(註七) Lücke: 同書五一―五二頁参照。

リストの影響の下に立ち、又現代に於けるロマンチカーの代表的學者たるオトマール・シュパンの所説は、經濟に関する其獨特な有機的解釋の故に吾人の注意を惹くに足るものである。シュパンの全體主義又は普遍主義學説は、ドイツの所謂の社會的原则に則つて居ると言つてよく、個人は全體の爲にのみ存し、全體の爲に役立つ程度に應じて評價されると説く。「社會は一つの有機的一體を爲し、此全體は又多數の部分的全體に分たれ、而して一つの部分的全體は更に其又下位の部分的全體に依つて有機的に構成される。社會的全體は其自體として一個の獨立體であり、究極目的即ち價値の實現を目指して居る。シュパンの主張を巧に要約せるリュトケの言葉を藉りるならば、

「社會は、自然を其對立物とするものであり、其自體二つの領域に截然と區別される。價値の領域、及び手段の領域が即ち之である。價値は直接の妥當性を持つ所の終局目的であり、其是認の爲により高位のものを要しな

5. 其自らの中に此是認を持つて居る。『價值とは其故に、其自體の本質の力に依つて妥當する一切のものである』(List: Nationalsystem, S. 20 und 21.) 斯くの如き價值とは聖、眞、善、美、貴等々である。此等の價值に對立するものが終極目的に役立つ所の手段の領域である。一方に於いては價值、他方に於ては存在の世界即ち因果の世界に於ける價值實現は相分離せられる二つの物である。一つの價值を實現し得るものは總て皆手段である。手段は價值の實現者であり其自體の價值を持つて居らぬ。(註八)と。

(註八) List: 同書七〇頁

其處で經濟は如何なる領域に屬するかといふに、それは完全に手段の領域に屬する。經濟とは目的に役立つ所の手段に過ぎない。目的の重要性に従つて其實現手段にも一定の選擇が行はれ、手段の世界、給附の世界は之に従つて一つの有機的構成體に組織される。經濟は給附より生ずる所の全體であり。經濟學の中心問題は給付概念及び給付理論に外ならぬ。

彼の生産力の理論は此經濟の定義よりして容易に類推し得られるであらう。即ち經濟は其與へられたる目的を實現せんとするに當つて、必ず多少の効果を齎らすに相違ない。此効果こそは即ち經濟の生産力と呼ばれる所のものに外ならぬ。目的達成に役立つものは故に總て等しく生産的であると言ひ得るのである。

然るに一方、各手段の一定の給付は、其目的實現の程度に應じて量的に或る大さを持つて居る。此大さは價格として表はされる。其故に或價格を持つ手段は總て皆生産力のあるものと看做してよいであらう。而して價格は全體主義の理論に於ては、一經濟手段が全體を構成する有機的な編制に参加する其編制上の地位の量的表現であり、一つ又は多數の構成體に編制される其貢獻の程度に應じてそれ／＼決定されるのである。價格の決定及び評價は故に

全體の經濟的構成から下される。而してシュ・パンの言葉に依れば、價格が「經濟の正しき發展及び正しき編制の正しき表現である場合に」之を公正なる價格といふのである。(註九)

(註九) List: 前掲書七〇—八〇頁參照、及び Spann Fundament der Volkswirtschaftslehre, 4 Aufl. 142. 參照

以上に於て頗る簡單に必要な箇所を述べた。シュ・パンの學說に於ては目的が一定せられさへするならば、之を達成する爲の手段の意義、手段の領域に於ける其構成、生産力の意味、價格の決定及び公正價格等の概念は論理的に明確に理解することが出来る。リットケが評して曰く「オトマル・シュ・パンの普遍主義の學說は完全に獨立し、且つ堅固に結合せる體系を示して居り、異常な嚴格さと明瞭さとを備へた思想體系である。」(註一〇)と述べたのは正に其通りである。併しリットケは又次の様にも書いて居る。「シュ・パンは其自から構成せる概念に關して本體論的見地を代表して居る。彼の基本概念たる範疇は彼に取つては『存在の根本様式』(Spann: Kategorienlehre, S. 49)である。範疇の此本體論的見解は、概念が、論理的にのみ思考せられる結果として、現實的にも亦存在するものでなければならぬといふこと、即ち概念は現實の中に含まれて居るといふことを意味する。即ち實在が概念より導出せられ、概念の存在することも亦概念から推論せられるのである」(註一一)と。

(註一〇) List: 前掲書

(註一一) List: 前掲書八五頁

シュ・パンの學說が本體論的觀察の上に立つて居るといふことは、吾人の要求する實證的科學に取つては致命的な背馳と言ねばならぬ。實證的科學に於ては總ての理論は經驗の上に基礎を持ち經驗に照して實證せられねばならぬ。然らずんば理論は何等の妥當性を主張することも出来ぬ。經驗の上に立ち理論の助を藉りる所の經濟政策に於ても

亦同様である。其目的は飽くまで實證的に、現實に存在せる事實から抽出せられねばならぬ。然るにシュンパンにあつては、概念が先づ存し、現實は之に適合するものと斷定せられる。目的が先驗的に定つて居つて現實は之に従つて編成せられるもの、と想定せられて仕舞つて居る。

斯るが故に吾々はシュンパンの學說から經濟政策の目的に就て具體的な説明を得ることを斷念せねばならぬ。單に目的に經濟としての意義が附せられない許りでなく、目的其物が超經驗的に定められて居るのである。

單に上に擧げたリストやシュンパンに止まらず、何人でも、個々の人間の行爲の上に或る全體——社會とか或は國家とか其他名稱の如何を問はぬが——の存在を認めて、各人の行爲を此全體の意思に依つて左右せんとする思想は必ず何等かの獨斷的な信念を其基礎に置いて居る。斯様な信念を以て實際現象に下された價值判斷は、決して論理的妥當性を要求し得ない。即ち其根底には主觀的な要求が在るのであつて、其要求の論理的證明は見出し得ない。

吾々は今や此等の非經濟的な一個獨特の社會觀から出發する生産力の説より離れよう。之に依つては國民經濟的生產力又は國民的福祉の概念を明確に定むることは出来ない。

純粹經濟的な觀察を施し以て合理的なる經濟政策の基礎を確立せんとする吾人の本來の目的に接近して行かう。

## 二、純粹經濟的觀察

純粹經濟的觀察といふのは論理的に表現すれば、吾々の生活を事實として取擧げ、其生活活動に一面的觀察を施すこと、而して其一面として經濟的方面を取擧げることである。吾々の、何等かの目的に向つて努力しつゝある所の生活をば或價值實現の爲の行動として承認し、研究は其處から出發する。經濟的方面を見るといふのは、人間が自己の欲望滿足の爲に其満足手段を外部の世界から獲得する所の方面を觀察することである。吾々は、目的が何で

あるかとか、何でなければならぬかを問ふものではない。目的の實現の爲に必要な手段が欠乏して居る場合に、何等かの方法に依つて種々の手段を調達せねばならぬ。其目的が單一であり其手段が唯一であるならば、問題は簡單であるが、目的も將た又手段も多種多様な場合には或選擇を行つて欲望満足手段を調べねばならぬ。欲望に比べて稀少なる外的手段をば獲得し、然かも其獲得方法は、當然可及的僅少の犠牲を以て可及的多大の効果を擧げようとする所に人間の經濟的生活が起るのである。經濟的目的とは畢竟するに人間の合目的々生活の一面に過ぎない。吾々の議論は、此生活を一つの與へられたる事實として受取り、然る後に出發する。故に此處に於ては、前節に述べた様な超經驗的判斷、延ひては主觀的獨斷、倫理的價值判斷は問題とならぬ。經濟目的をば論理上與へられたるものと考へ、之を滿たすには如何にすべきが、經濟の爲の政策を講ずる者に取つての議題である。

純粹經濟的觀察に基く經濟政策は、故に立場が實證的である。倫理的信念から生れる政策は論理的に言へば要請又は命令であるが、此のものに在つては、政策はロベルト・ヴィルプラントの所謂忠告である。此忠告を採用すべきや否やは、達せんとする當の目的の經濟的重要性と爾餘の諸重要性との間の選擇如何に依つて定められるであらう。併し吾々は此點にまで立入ることは許されぬ。蓋し目的其物に關する超經驗的な吟味は純粹經濟的立場に背く所以であるからである。

所で此立場からして人間各自の行爲の經濟上の目的は何であるかと言へば、上に述べた通り可及的多大の欲望滿足を實現する様に其満足手段を獲得することである。社會全體に就て言ふならば此欲望満足手段の獲得の爲には財貨の生産が唯々單に増進せられるのみならず、生産されたる財貨が目的通りに消費されること換言すれば或意味に於いて適當に分配されることが必要である。通俗的に之を表現すれば、財貨生産の適當なる増加と財貨分配の公正



とが一社會の經濟の目的として考へられる。所謂國民經濟的生産力とか國民經濟的福祉といふ言葉は通例、生産の増加と分配の公正といふ二つの目的を包含する。而して此等の言葉は從來多數の論者に依つて頻繁に使用され來つたにも拘らず、其明晰なる内容を知ることが困難であり、その説く人に依つて相異なる雜多の要素を包含して居つた。此混亂の原因は、一つには國民的といふ言葉に關する誤つた解釋に在ること前述の如くであるが、今一つの重要な原因は實に財貨の生産と其分配との兩分野にまたがる所の目的の二重性に基づくものである。即ち人間の欲望の満足は、物質的満足手段が唯々單に豊富に生産されるといふことだけで保證されるものではなく、生産される其財貨が充分に其效用を發揮する様に社會各員の手中に配分せられねばならぬ。故に唯々單に物質的生産力を増進せしめるだけでは、決して一社會の經濟的福祉の増加を期待することの出来るものでなく、各種の財貨が適量に生産せられ適當に分配せられねばならぬ。此適量の生産、適當の分配とは何を意味するか、之を測定する明確な規準は何處に在るか。之が問題である。

今日の社會組織の下に於ては、各人は或單一の意思に支配されて財貨を生産し又自ら之を消費するのではなく、各自が獨立の意思に依つて經濟行爲を營み、生産は交換を通じて同時に分配を生むものであるから、財貨の生産と分配とを別々に分離し、それ々に就て獨立せる生産政策なり分配政策なりを講ずる譯にはゆかないのである。假に經濟的福祉の内容として又生産と分配とを別箇の政策上の目的として相並べるとするならば、其兩者の關係は經濟政策上如何に解釋すべきか。二つの目的が例へば相矛盾する様な場合に、如何に之を解決すべきか、といふ疑問が當然起つて來るに相違ない。然る時は、此等二つの目的の上に立つ上位目的を設定して、之に照して優劣の判断を下さざるを得なくなる。斯く觀じ來れば目的は結局、究極に於て唯々一つだけ定まらねばならぬのである。

故に經濟政策上の目的として生産力を云々する場合には、生産力の意味に種々様々の議論が生じて來る。經濟的生産力と社會的生産力、國民經濟的生産力と私經濟生産力、價值生産力と物質的生産力、其他種々の通俗的な解釋に依る生産力の意味が渾沌として存在する。此等の内から、經濟政策の目的として採るに適せる觀念を選び出す事、即ち眞に社會各員の經濟的福祉の増進に役立つといふ意味での國民經濟的生産力の意義を明確に定めること、それがこれから吾々の果さうとする仕事である。

### 三、目的としての「國民經濟的生産力」の解釋

生産力の意味を經濟的觀察以外の方面にまで擴張することの誤りは既に述べた通りである。即ち、例へば精神的な或効果を擧げるに役立つ一切の行爲や施設を生産的と看做すことは、經濟的觀察の純粹を汚して、徒らに議論の粉糾を齎らす効果があるに過ぎない、所で今問題を經濟上の意味に於ける生産力に限るとすれば、之を物質的又は技術的な意味に解するものと價值的又は狹義の經濟的な意味に解するものがある。

物質的又は技術的の生産力とは、自然なり人間なりが或財貨を作り出す能力を指して言ふ。或土地が生産力を持つとか持たぬとか、又は人間は壯年時代に於て最も生産的であり、幼少年期及び老年期に於ては不生産的であるといふ様な場合の生産力とは之に屬する。此言葉は通俗的に最も屢々使用されるものであるが、少し反省して見ると如何に漠然たる概念であるかに驚くものである。尤も内容の漠然たる言葉程、通俗的に使用され易いものであるが。

即ち此意味の生産力とは、畢竟するに或る一定單位の労働なり資本なり、或は又自然なりが、或一定財貨の量を何れ程産出するかに依つて測定せられるのであるが、其大小を表現するには共通の比較の標準を必要とする。例へば勞

働者甲は一日に幾何キログラムの石炭を掘出すが、働者乙は同一日に、より以上又はより以下の量を採掘するといふが如き場合には、働者甲一日何時間の労働量といふものが固定せる基準となり、石炭の分量を以て其生産力の大小が測られるのである。或ひは又、一定量の石炭を基準として、之を採掘するに各一人の働者が何時間の労働を要するかに依つて生産力の大小を測定することも出来る。此二つの場合何れにも共通なことは、比較される効果も又比較する原動力もそれごとく必ず同一種類のものであるといふことである。労働ならば、労働相互間のみ、石炭なら石炭といふ産物相互間のみで比較が可能なのである。若し此條件から離れて相異なる種類の労働、相異なる種類の産物に就て生産力を比較せんとしたならば如何。それは不可能の一言に盡きる。例へば毎日 $x$ 時間働いて $y$ 量の石炭を得る労働と、同じ $x$ 時間の労働に依つて $y$ 量の石油を得るものと何れが物質的に生産的と言へるであらうか。之は石油と石炭を數學的には加へたり減いたり出来ぬ以上は答へられぬ問題である。結局此意味に解釋した生産力といふ言葉は、上記の場合の様に極めて限られたる場合にのみ使用され得るものであつて、各種の労働、各種の土地、各種の資本に就て一般的に其生産力の大小を云々することを許され得ないものである。

加ふるに又一般的な經濟行爲に就て吾々が其生産力の大小を云々し、吾人の經濟的幸福を論ずる場合には、單に一定量の生産要素と産出さるゝ財貨量の關係のみに注意するものではない。元來吾人が生産力を云々し、其増進を計らんとする所以のものは、其増進が吾人の經濟的幸福の増加、換言すれば一層多量の欲望満足手段の獲得を意味するからに外ならぬ。然るに財貨量がより多大に爲るといふことは、必ずしもより多大の欲望満足を意味しない。例へば或土地が一定量の労働と資本を投じて、假に石敷を標準として小麦よりも米を多量に生産するの故を以て後者のみの耕作に従事することは、必ずしも欲望満足の増加に役立つことにならぬ。既に他の土地を耕作して充分

に米の供給を確保して居る者は、縱令、量は少くとも他の或種の財貨即ちより多くの欲望満足の得られる財貨の生産を望むに相違ないであらう。

大體以上の如き意味に於て、物質的に解した生産力といふものは、國民經濟の福祉を表現する爲に不適當である。即ち同一種類の手段、同一種類の効果に就ていふ場合には當該手段の生産力の大小を論じ得るとしても、之を異性質のものにまで擴げて一般的に比較することが困難であること、又假に物理的な尺度を藉りて比較を行ふとしても、此意味に解した生産力の大小は必しも經濟的目的達成の効果を表現するものでないといふことが主なる理由である。然らば物質的な意味に生産力を解しないで他に考へられる方法として何があるかといふに、其一つは、生産の効果をば、上の場合の様に財貨の數量に依つて測らずに、直接に效用又は有用性に依つて測ることである。生産力の大小をば直接に給付さるゝ效用の大小に依つて測る試みは確に前述の様な欠點を取去ることが出来る。

即ち第一に、異なつた生産物の効果に就ても、個人的な比較は可能である。一定量の生産要素から同一石敷の米又は小麦が産出されるとしても、其何れを生産するのが生産的かは、當該産出物の效用の大小に依つて之を決定することが出来る。之と同時に又效用の大小は即ち各人の經濟的目的達成上の効果を表現することにもなる。若し小麦の方がより大なる效用を齎らすといふ理由から小麦の耕作に従ふならば、それはとりも直さず土地其他の必要なる生産要素がより有用に、より合目的的使用されたことになる。故に若し效用の測定が一般的に可能であるならば、生産力の意味を效用生産力と解釋することは頗る吾々の目的に好都合なものといふことが出来る。所で一體效用の測定といふことが可能であるかどうか。

之に對する答は、不幸なことには否定的である。各個人に取つては、各種財貨の效用を比較し其強弱の程度を定

めることは出来るであらうが、社會一般の人間に對して或量の財貨がどの程度に效用を與へるかを直接に明にすることは出来ない。效用が全然主觀に依存する個人的なものであつて、客觀的又は社會的の效用といふが如き概念の存在は經濟學上之を認むることは不可能、背理なる次第は何人も容易し理解し得る所であらうし、又所謂の限界效用學說に依つて既に充分に指摘せられた所である。故に米と小麦と何れの生産が生産的であるかを其齎らす效用の大小によつて一般的に測定することは不可能である。

更に又之に就ては他に全然意見がないでもない。例へば嘗て獨逸に於て有力であつた經濟學上の倫理的學派が在る。此學派は效用生産力説を否定することはするのであるが、別に一種の效用生産力説を包懷するのである。即ち限界效用學派が考へて居る様に效用が純主觀的な感覺であつて社會的な標準として全く役に立たぬものであるといふ意見から之に反對するのでなくて、效用の範圍が所謂の世に不正、惡徳と考へられるものをも包含することを恐れて反對するのである。而して欲望一般に或倫理的判斷を加へ、之に依つて正當視せらるゝ種類の欲望満足に役立つ行爲のみを指して生産的と考へるのである。ロッシヤ、ワグナー、シュモラー、シュモラー等何れも此種の學派に屬する。例へばフリード・グ・ウンデルリッヒの引用する通り、シュモラーは次の如く述べて居る、「或一定の國民經濟組織は唯單に財貨を生産するといふ目的を持つ許りでなく、尚ほ又同時に、社會の存続に必要な物からざる道徳的要素の生産に對する容器たり、産出原因たり將た又支柱たらんとする目的を持つて居る」と。(註一二)又ワグナーを参照するならば、彼は生産及び分配に關して、「一國民の正當なる物質的、精神的又道徳的の欲望の満足に足る程の高さ及び状態の生産と、それから又生産技術及び生産上の一切の進歩と相並び、其範圍及び様式に於て國民大衆の肉體的精神的及び道徳的の發展を保證する位に、彼等に對して物質的の欲望の満足を許し、且つ又眞の文化財への參

與の増大をも認める程の分配」といふ二重の目的を提出するのである(註一三)

(註一二) 及び註一三 Wunderlich, Produktivität, 五八頁

併し満足せらるゝ欲望に斯様な是非の區別を加へる事は、理論的な觀察を施す所の何人に依つても當然拒否されねばならぬ。善いとか悪いとかいふのは結局各人の主觀に依存するものであるからして、多數の經濟學者が欲望の是非の吟味を斷乎として排し、何等かの人間に依つて感ぜられるあるゆる欲望を承認せんとするのは、蓋しフィリップヴィッチの考へる通り決して驚く可きことではたい。(註一四)故に若し欲望満足を經濟的生産力の標準として採用するならば、結局如何に愚劣な欲望でも其の満足に役立つ以上は、之に生産力が認められることにならざるを得ぬ。此處に於て、倫理的學派の殘滓を多少とも保有し、之を清算しきれぬ人々は斯くの如き結末に多大の不滿を感じる。經濟的福祉といふものに就て漠然たる常識的見解を保持する一般世人は斯様の人々に屬する。彼等は道徳的惡をば經濟的非效用と考へ勝ちである。著名な經濟學者に在つては、例へばヘッシェやフィリップヴィッチ(註一五)が同じく斯かる考へ方から脱しきつて居らぬ様に見受けられる。

(註一四) Philippovich, 前掲書三三四頁

(註一五) Pesch, H.: Lehrbuch der Nationalökonomie, 1909. 及び Produktivität der Volkswirtschaft und volkswirtschaftliche Produktivität. Archiv f. Rechts- und Wirtschaftsphilosophie, Bd. IX, 1915/16. Zit n. Wunderlich, F.; Produktivität.

Philippovich, E. von: Verhandlungen des Vereins für Sozialpolitik, Wien 1909. Schriften des Vereins f. Sozialpolitik, 1910

フィリップヴィッチは效用生産力説が效用の正邪善惡を問はぬものであらねばならぬといふ論理に不滿を抱き、次の如く述べて居る。「此結果は不滿の感を残さずには措かぬ。斯くの如き結果は吾々が財貨と人間の生活目的との

間の關係の樹立に際して希望せる所の精巧なる作用を破壊するものである。單なる數量比較は確に不完全且つ無内容なるものとして吾々は之を卻ける。が併しより價值のある如何なるものをも吾人は之と引換へて居らぬ。無政府主義的暗殺者の爲に爆弾を製造する勞働は生産的でなければならぬか。財貨や勞苦の目的が一時的の出來心や單なる情欲の満足であつても、或は又人間の生命、力、給付能力の維持にあるとしても、此等の利用を等しく評價さるべきであらうか(註一六)と。

註一六 Philippovich, 前掲書, 三三四—三五頁

斯様な不満に對する解答や、又之を除去する解決案に就ては又別に述べるとして、尙ほ一つ、經濟的生産力を測定する説を次に述べよう。

それは生産力をば交換價值生産力の意味に解するのである。換言すれば、或行爲に依つて經濟的價值の生産が行はれるならば、該行爲は生産力を持つと言ひ、該行爲に要する費用價值と其產出價值とを比較して、後者が前者を超過する程度が大であればある程、當該行爲の生産力は大であるとす見方である。

之は、フィリップovichの述ぶる所に據つて觀れば、古くより最も普及せる説明方法であり、アダム・スミスを始めとして、セイ、(J. B. Say)マカロハン(McIlloch)、ヤン(Jacob)マン(Schön)ルマン(Hermann)等何れも大體之と同様の意見を述べて居る。(註一七)

(註一七) Philippovich 前掲書, 三三三頁參照

此觀方に於ては物質的生産力説や效用生産力説に見られる様な欠點は殆ど無いと言つてよい。即ち第一に、之に在つては各種經濟行爲の効果上の比較が可能である。或土地が同一の費用を以て米又は棉の生産に利用せられる場

合に、何れかより大なる價值を産出するものを選ぶことが、即ち當該土地の生産力を大ならしむる所以である。土地に就て言ひ得ることは、勞働に關しても、將た又資本に關しても、或ひは又各種企業經營の何れに就ても言ひ得ることである。之に據れば、物質的生産力説や效用説に於て觀らるゝ如き比較不可能といふ障害は無くなる。

又物質的生産力説に於ては、縱令ひ不用な程にでも數量の増加は、論理上經濟的福祉に役立つと解釋されるといふ矛盾に陥る次第であるが、價值生産力説に於ては、不用なもの、數量増加は何等價值の増殖を來たさぬといふ理由からして之を不生産的なものと看做し得ると同時に、有用なる財貨の産額増大は同時に多大の價值の増加を齎すからして、該生産力の増大は同時に國民の經濟的福祉の増大と一致すると説くことが出来る。

それから又效用説に於て觀る所の效用は純主觀的な評價であつて、各人相互間の比較を許さぬけれども、交換價值は、之に反し客觀的に通用する所の評價であるが故に、社會一般の標準として立派に役立つのである。

以上の點に於ては價值生産力説は優れた長所を示すのであるが、他の方面からして此説は眞の國民經濟的生産力と合致するものでなく、必しも國民の經濟的福祉と比例せぬ所の私經濟的生産力又は營利性(Rentabilität, Rentabilität)であるといふ理由を以て排斥されるのである。蓋し今日の所謂の交換經濟的社會組織の下に於ては、一切の經濟現象は價格を中心として表はれ、財貨の生産、交換、分配は何れも皆貨幣を媒介として行はれ、而して各人は可及的多大の貨幣價値の獲得を目指して經濟行爲を營むのである。略言すれば、財貨の生産は量の増大や其の優秀を目的として行はれるのでなく、成可く高い貨幣價値を獲得しようとする所の營利行爲であるのである。

茲に於て所謂の財貨の生産又は效用の生産は必しも價值の生産と一致しないといふ推論が行はれる。諸生産要素の適當なる結合、按配に依つてそれが消費財貨に變化する所の所謂の技術的なる生産過程に於て、該消費財貨の量

は増加するのであるが、該生産物が效用を認められる限りに於て、それは同時に效用の増加を意味する、がそれにしても其供給量が該財貨に對する需要を超過する程多量に在る時は該財貨の量的生産と效用生産とは單に比例的増加を來たさぬのみならず、前者の増加と反對に後者が減少することさへあるであらう。既に量的生産と效用生産とが斯様に一致せぬ許りでなく、此等二者と價値の生産とは更に其齟齬の程度を著しくするものである。價値は何人も知る通り、或財貨に有用性と稀少性が認められる時に存在する。而して稀少性の程度が大なれば大なる程、價値は之と同一方向に——必しも比例的ではないが——變動する。又有用性の増加に應じて同一方向に變動する。換言すれば價値は需要と同一方向に變動し、供給と反對の方向に變化するものである。従つて場合に依つては財貨の生産を躊躇することが價値の生産を増大する所以となり、量及び效用の生産を制限することは價値生産力を大ならしむるといふ場合が生ずるのである。

價値生産力説に對する非難は實に何人に依つても此點に集中されるのである。即ち價値の生産力を増大する爲には必しも財貨の供給を豊富にすることを必要とせず、時には既存の財貨の或數量を破棄することすら、該財の價値を高める所以となるのである。斯る場合に於て、財貨の破壊行爲を以て、價値生産力を有するが故に國民經濟的福祉に適ふものと做すことが出来るであらうか。然も可及的多大の貨幣價値の獲得を目的として行動する所の各經濟主體は所謂國民經濟的福祉——假に考へ得るとして——の如きものには原則として何等顧慮することなく、只管各自の交換經濟行爲が、其所用原費を超過する貨幣價値を齎らす様に努力するのである。此議論の爲に屢々引用される例として、マルセーユ港に於て、輸入し過ぎた船積の米を海中に投棄するのが生産的な行爲であるかどうかといふフリーエの質問がある。

私經濟的利益の追求が國民經濟的福祉と屢々衝突する場合として、更に次の様な點が擧げられる。即ち營利を旨とする各企業家は専ら購買力ある顧客の需要にのみ應ずるが故に、此種の人々の爲には贅澤を極むる奢侈品を生産する一方に於て、僅少なる収入の爲に生活に苦しむ所の人々に取つて必要な生活必需品を供給せぬといふ、所謂國民的福利に反した行爲を敢てするのである。略言すれば私經濟的利益の充足は時に一般公衆の要求を無視して省みないといふ非難があるのである。

斯様な次第で、經濟政策の目的としての國民經濟的生産力又は國民經濟的福祉なる概念は從來の如何様の解釋に於ても必ず何等かの非難を蒙るのである。然らば經濟政策の目的を明確に定義し確立することは不可能なのであらうか。如上の非難は何れも正しいであらうか。今日多くの學者は之に就てどんな考へを抱いて居るのであるか。

吾々は次に先づ此最後の問題に答へ、之に依つて如何なる解決案を以て正しとするかを明にして行かうと思ふ。

#### 四、近代の諸學者の意見

フィリップポヴィッチは經濟的生産力をば或は物質的或は効用的、或は價值的に解釋する試みを總て排斥し、又既往の獨逸の倫理的歴史學派の人々の主張する様に倫理的的目的觀を經濟的生産力の標準に導入することを承知しない。それでは何を主張するかといふに、結局彼れ是れと迷つて漠然たる結論に到達し、上記各種の生産力説の何れの特徴も將た又欠點をも備へた説明に終て居るといふ觀がある。彼の言葉に依つて其定義を此處に記して見よう。

效用生産力説に就て彼の述べた言葉は既に既に引用した通りであるから此處に改めて記さぬ。此批評に次いで彼は交換價値生産力説を難じて次の様に述べて居る「併しながら、財貨の世界に對する人間の關係の本來の意義は實に財の使用價値に在るのである。吾々が生産力の確立に當つて求むる所のものは常に唯々左の間に對する答に過ぎな

い。即ち現在存在する所の財貨量は、人間が財の獲得、所有及び使用に依つて目指す所の目的をば、嘗て存在せる財貨量より、一層善く、一層容易に、又一層完全に助長するか。等しい價値の財貨が以前より多量に存在するか。現在利用し得る財貨は、以前のものよりも一層多量、高度且つ高尚なる目的に役立つかといふ間に對する答である」(註一八)と。

(註一八) Philippovich, 前掲書三三五頁

彼は又ラスキンやヘルクナーの説を捉へ、彼等が經濟の領域から倫理の領域へ這入り込んだことを指摘するが、彼自身も亦經濟外の領域へ踏み出て居ることは明である。といふのは同時に自ら次の様に述べて居る、「經濟の直接の目的は物質的財貨に向いて居り、而して吾々は經濟の効果をば、物質的結果に依つて測定せねばならぬ。併し吾々は其際其處に立止つて居ることは出来ぬ。何故なれば、經濟から産出せる物質的財貨が如何なる重要性を持つかといふことは人間の生活目的に依存して居るからである。單に物質的結果のみに基く所の經濟の判断は完全ではない。生産は經濟一般と同様に人間の全生活内容に對する其關係に依つて其真正の重要性を保つのである。經濟に對する判断は確に物質財の存在高に關聯するものであるが、併しそれのみに依存するものではない」(註一九)と。

(註一九) Philippovich, 前掲書三三七頁

フィリップovichは、結局廣漠たる生産の意義に迷つた擧句、技術的生産力と國民經濟的生産力との二つを區別し、後者に就て次の様に述べて居る。「生産の社會的關係が評價される場合に於て吾々は國民經濟的生産力なる言葉を使ふ。……富は常に一つの社會的生産物であり、多數の人々の相協力する勞働に依つて喚び起され又保持されるのである。國民經濟の全生活に現れる所の此福祉振興能力こそ、吾々が國民經濟の生産力と呼ぶものである。」

(註二〇)

(註二〇) Philippovich, 前掲書三四〇頁

社會の見地から見た福祉増進の力とは何を意味するか。彼の結論として左の如く述べて居る。「前述の觀察を概括すれば、結論は次の通りである。吾々が國民經濟の生産力と呼ぶ所のものは、福祉増進の見地から觀察せる國民經濟の全體の生活過程である。如何なる程度及び形式に於て國民經濟に關聯せる人間の行爲は其生活増進に影響するか。之即ち吾人が解答せんと欲せる問題である。此際吾々は、財貨所有に關聯せる所の生活増進並に福祉増進のみを觀察するのである。然しながら吾々の下さんとする判断は單なる財貨供給の量的關係に止まるものではない。何となれば、吾々の國民經濟的行爲の從屬して居る其目的即ち福祉、生活増進の確定に於ても、將た又目的達成の手段の觀察に於ても、吾々は精神的性質や道德的性質を帯びた事實に注意を拂はねばならぬ。先づ目的の確定に就ていふならば、福祉とは人間が欲望満足の爲に必要とする所の物質的財が人間に對して豊かに供給される状態を意味する。此場合如何なる需要が承認さる可きは、自然的生活條件にも、又文化の状態にも、社會的秩序にも、時代の習慣にも依存する。何でも欲望が満たさればよいといふのでなく、唯一定の社會秩序の範圍内に於て、且つ又各個人の社會的地位に應じて以て合理的なる欲望の満足をば吾々は福祉の尺度として樹立することが出来る。國民經濟全體の状態を取つて見るならば、福祉とは、私經濟者の或る限られたる欲望許りでなく、猶ほ又國家其他の團體に依つて代表せらるゝ共同欲望までが充分に充足される場合に於て初めて存在するといふことが出来る」(註二一)と。

(註二一) Philippovich, 前掲書三五三頁

以上の長い引用に依つて知られる通り、フィリップovichの頗る常識的な主張は、其限りに於て至極尤もである。けれども常識的であるだけ科學的嚴密さを欠き、殊に政策的判斷の標準に至つては實に漠然としたもので、爲政者の主觀的解釋に依存することの甚しいものであることは之を辭むことが出来ぬ。例へば彼の言ふ「人間生活の目的」とか「より高尚なる欲望満足」とか「欲望の精神的並に道德的性質」とか「合理的なる欲望」とかいふもの、正體は何人にも見解の相違を許さぬ様な嚴密な概念であり得ようか。否、決して左様なことは無い。唯、單に漠然として居り且つ曖昧である許りでなく、彼の國民經濟的生産力の概念は一つの人生觀が基礎となり、従つて又一つの倫理的な要求が其中に潜んで居ることは、上記の行文中から容易に汲取り得られるであらう。斯くの如きは經濟學の純粹さを害ふ所の致命的欠點といはねばならぬ。

其説く所の内容に於て如何にも道理と思はれるにも拘らず、其論理的明確さに於て遺憾とする所の多い常識的解釋の今一つの失敗の例は、ハインリッヒ・ベッシュに見ることが出来る。即ち彼も亦同じく國民經濟的生産力を論じ國民經濟的任務を説き次の様に述べて居る。國民經濟的福祉とは「漸次増加する國民が其欲望満足に充分なる外的手段をば、進歩する文化の要求に應じて永續的に供給されることに在り、之に依つて當該社會に於て適度に富裕なる人口の數が増すと共に、一層廣汎、一層有力なる中産階級が維持され、一切の住民が、最下級の者と雖も等しく、到達せる文化程度に相應しい、少くとも人間らしい存在を保證され、永續的な貧困は取除かれて仕舞ひ、之と同時に又總ての者が人格、家族、國家的社會といふ、より高級の財貨の保證を受けることを意味するのである」(註三二)と。

(註三二) Pech, Heinrich; Lehrbuch der Nationalökonomie, Bd. 14 Freiburg 1922, S. 314.

此等の人々に取つて共通な欠點は何處に在るのであらうか。一言を以て答へるならば、經濟的目的を正確に意識

して居らなかつたことに在ると言つてよい。

彼等が經濟の意義を限定して、人間が欲望満足の爲にする外的財貨獲得の生活に在るとしたのはよい。而して之が人間の生活の一面であることは何人も知つて居る。彼等が誤つて居るのは更に人間の欲望満足其物に溯つて其内容を吟味した所に在る。所謂の福祉とか幸福とかいふものが或心理的狀態であり、單なる財貨の獲得のみでは、斯る狀態成立の説明に不充分である爲に、彼等は此福祉なり幸福なりに就て何等かの客觀的知識を提供しようとしたのである。併しながらそれは、經濟の埒内へ倫理や社會觀の侵入を許すことに爲り、或る主觀的感觸を客觀的論理に混入することに爲つたのである。欲望満足の内容を分析して「より完全、より高等の欲望」とか「人間らしい存在を保證する」程の欲望満足とかいふのは、結局一個の個人的意見であつて客觀的權威を之に認めることは出来ない。

フィリップovichやベッシュの多大の努力にも拘らず、國民經濟的生産力の意義が明確に定められぬことは、或る一部の學者をして、斯様な生産力の測定を不可能と考へしむるに至つた。例へばカール・ディールの如きは、斯くの如き考へを持つ有力なる一人である。

ディールは生産力を量的と質的に區別し、前者は生産額の量的測定に依つて之を現すものとする。之は技術的な意味の生産力を現すもので其測定可能なことに何人も異存はない。後者は之に反し經濟上の利益を與ふる力をいふのであつて、之には其利益が個人的な場合即ち私經濟的利益と、それが所謂國民經濟上の場合即ち國民經濟的利益とに分けられる。而して此最後のものに就て次の如く述べて居る。

「予は國民經濟的生産力の質に就て經濟的に確固たる標準の樹立を不可能と考へる。其理由は次の通りである。  
(a) 少しく詳しく觀察すれば直に判る通り、上記諸著者(フィリップovichやベッシュ)を指す——筆者註)が生産

力の國民經濟的理想と考へて居る所のものは、根本に於て全く異つたもの、即ち或る望ましい國民經濟的分配の理想である。フィリップポヴィッチはこういふ「吾々は國民經濟的生産とか國民經濟的生産力といふ言葉を頗る頻繁に使用する。がそれは個々の事實に對する判断を下す爲でなく、國民經濟の全組織及び財貨獲得の領域に於ける其給付能力に對する判断を下す爲に用いられる」と。之を以て見れば、問題は結局次の様に爲る、即ち凡そ(國民經濟の内部に於て、現存法律秩序の下に行はれたる生産及び分配の秩序は「社會的に正當なもの」であるか、又「國民經濟的に合目的なもの」か如何かと。此處に至つて最後にして且つ最大の國民經濟上の問題は放棄せられる。而して此問題の困難の程を測つて見ても——フィリップポヴィッチの場合の如く——「國民經濟の生活全體の中に現れる所の福祉振興能力」といふものが常に反覆して問題となるとすれば、それは確に餘りにも漠然たるものである」と(註二三)。

(註二三) Diehl, Karl: Die Lehre von der Produktion. in Die Wirtschaftstheorie der Gegenwart. Bd. II, S. 268. 及び

Theoretische Nationalökonomie, Bd. II, S. 29-30 参照

又曰く「予は、此等上記の説及び其他類似の説に對して次の様に言ひたい。其擧げられたる標準は、(一)餘りに漠然、不明確且つ、(二)餘りに主觀的であつて、質的な意味に於て所謂國民經濟的生産力の客觀的標準を實際に與へることは出来ぬが故に、此等の試みは總て皆失敗するに相違ない」と(註二四)。

(註二四) Diehl, Theoretische Nationalökonomie, Bd. II, 二九頁

デュールは結局物質的生産力及び私經濟的生産力のみを測定可能と斷定するが、此何れにせよ所謂國民經濟的生産力と一致するものでなく、反つて屢々衝突するものであると説いて居る。彼は國民經濟的利益といふ概念が主觀的なものであり不明瞭なものであると指摘するが、其代りに經濟政策の目的として何か適切と思はれる目標を指示

して居らぬ所を見ると、此問題に關する限り彼は積極的な意見を持つて居らぬ様に見える。然るにも拘らず彼は彼自身として國民經濟的利益なる觀念に就て或る肯定的な意見を持ち、之に依つて他の學者の説を批評して居る様である。例へば彼はルヨ・ブレンタノの自由貿易主義に就て、その主張が單に私經濟的利益の爲にのみ稱へられるものであり、ブレンタノの考へて居る様に全體の利益と合致するものでないことを説く爲に次の様に述べて居る。「ブレンタノは確に論理上攻撃すべからざる命題に達する。といふ譯は、彼が所謂經濟性の原則から其自由貿易論を演繹するからに外ならぬ。欲望が可及的僅少の投資を以て可及的完全に満足されるといふ經濟性の原則より演繹して、自由なる國際的交易に依つて國家は相互に其臣民の爲に最小の投資を以つて最大の享樂財を與へることが出来るといふことを商業政策の爲に論結する。併し此所謂經濟性の原則は決して國民經濟的の原則でなく私經濟的の原則である。「全體利益」の立場から見れば、消費者の欲望が可及的廉價に満足され、而して國民的生産力が最も収益豊かなる方法に於て利用されるといふのは、決して經濟政策の最高規準ではない。國民的の經濟的全體利益は、一つの健全強壯且つ榮養佳良の人口が永續的に維持されることを寧ろ要求する。嘗てリストの説ける如く、斯様な永久的利益の爲には、一時的に犠牲を供さねばならぬこともあるに違ひなし。」(註二五)と。

(註二五) Diehl, 前掲書、第一卷一三五頁及び Lühje, H.: Volkswirtschaftliches Interesse, Gesamtinteresse und Gemeinwohl, 1931 S. 192-194 参照

之に依つて見れば、デュールは自ら否定した概念を實は自ら内心に臆して居ることに氣が注かなかつた様である。之は些か醜態と評されても仕方がないであらう。

デュールとは又異つて、單に國民經濟的福祉其他の目的概念が、不明瞭不確定であるといふ許りでなく更に徹底し



て經濟政策論に於て目的概念が全く不必要であると説くに至つた學者がある。マルタ・ステファニ・ブラウン女史(註二六)がそれである。

(註二六) Braun, Dr. Maria Stephanie; Theorie der staatlichen Wirtschaftspolitik, 1929. Leipzig u. Wien.

ブラウンは、多數學者の經濟政策目的設定の試みを可成り詳細に批評し、——假に主だつた學者の名前を擧げるに依つて Emil Sax, Friedrich List, Eugen von Philippovich, John B. Clark, Robert Wilbrandt, Frieda Wunderlich, A. C. Pigou 等々——其の何れもが目的概念に於て不明瞭又は非科學的な所がある故を以て之を排し、經濟政策とは、國家の取る或目的の爲にする或手段が經濟上如何なる影響を及ぼすかといふ其影響の學問であると説いて居る。經濟上といふのは、女史に依れば價格形成上といふ意味である。蓋し女史は、經濟學の意味をば、アモン、マイヤー、カウフマン、カッセル、シュムペーター等の諸大家に倣つて、財貨交換に關する學即ち價格形成學と考へて居るのである。次にブラウンの言葉を引用して見よう。

「經濟政策とは、或何等かの確立せる目的の達成の爲に公的團體の採る所の諸方策が、如何なる程度まで此目的の實現に適するやを吾人に教へる所の經濟學上の教義である。國民經濟政策とは、國家其他公法上の團體の採る手段が自由交易經濟内に於て如何に作用するかといふ其法則に關する學である。」(註二七)

「若し吾々が、如上の議論に於て經濟政策の學の對象を解釋し、而して經濟政策の目的を制定することは科學の任務たり得るものでなく、寧ろ經濟政策的手段の影響如何の研究に其領域があることを確立したとするならば、……云々」(註二八)

(註二七) Braun, M. S.: Theorie der staatlichen Wirtschaftspolitik, S. 9-10.

(註二八) Braun, 同書 五八頁:

併し經濟政策の斯くの如き解釋は如何なるものであらうか。第一、ブラウンの如何なる説明にも拘らず、斯様な解釋に在つては政策と理論との根本的區別が無くなつて仕舞ふであらう。一方は因果論的説明、他方は目的論的價值判斷を根本に置く所の此各々の特徴は、ブラウンに在つては全く失はれるのである。而して全く目的を定めることなしに、唯單に或手段の及ぼす結果を敘述することが抑々何の意義を有するであらうか。其結果をば一つの目的に對する効果として價值判斷を下さんと欲すればこそ吾々に取つて手段の結果を研究する必要が生ずるのである。然るに目的の確定は困難であると言つて、目的に關する論議を全く無視し、單なる因果的敘述のみに研究を止めるのは、謂はゞ角を矯めんとして牛を殺すとしても云はうか、經濟政策なる學問を抹殺して仕舞ふ様なものである。然も其角たるや果して歪んで居るか何うかも正確には斷定せられぬのである。第二にまた、若し目的に就て何等考慮することなく、公團體の取る手段と其經濟的結果を説明するのが經濟政策學の任務であるとすれば、學問に於て論究すべき手段に就て何んな標準を設けることが出来やうか。公團體の目指す目的は無數であり、又其採る手段にも限りがない。學としての統一なり體系なりは雜然として、著者の任意に選ぶ手段を陳列するに過ぎぬであらう。ブラウンの著書の内容の雜駁は、其目次に依つて一目瞭然たる如く、經濟的變化を與へる各種手段の羅列に就ては、其選擇標準を發見せんとしても不可能である。

以上色々述べ來たつた諸學説は何れも吾々の意に満たぬ。何れも皆何等かの欠陥を備へて居る。其根本的欠點は何處に在るか。吾々の見る所に據れば、此等の何れもが經濟といふことの眞意義を解せず、或は又經濟政策の目的をば經濟其自體の目的から導出しないで、或他の要素を之に附加へたことに在る。

經濟政策の目的を經濟其自體より導出し、國民經濟的生産力の意義を之に従つて決定せんと試みたものとして、ロベルト・ヴィルブランド、フリーダ・ヴンデルリッヒ、及び或意味に於てロベルト・リーフマン(註二九)を擧げることが出来る。吾々は次に此等の人々の説を検討し、以て最も正しいと考へられる經濟政策の目標を決定しよう。

(註二九) Wilbrandt, R.: Das Problem der Volkswirtschaftspolitik, Stuttgart 1925. 及び Der Volkswirt als Berater der Volkswirtschaft, Stuttgart 1928.

Wunderlich, F.: Produktivität, Jena 1926.

Lieftmann, R.: Grundlagen einer ökonomischen Produktivitätstheorie in Comads Jahrbücher III Folge 43. Bd.

ヴィルブランドに依れば、經濟とは、其自身目的ではなくして目的達成の手段を獲得することをいふ。即ち曰く「經濟とは……欲望せられる所の物に役立つ」……

經濟に於ては……最後の合目的性即ち何等かの手段を必要とする目的一切の可及的達成に就て論ずる。(註三〇)と。或は「曰く吾々は次の事を決して忘れてはならぬ、即ち經濟が常に他のもの、爲にある事、即ち欲せられたるもの、評價せられたるもの、又は缺けたるもの——通俗的な……言葉を用ふれば、欲望の爲にあることを忘れてはならぬ。『經濟的目的』其自體なるものは存在しない。欲せられたるもの、爲の手段が尙ほ欠乏せる場合に於てのみ一つの努力が在り、又之を效果あらしむる爲に欠乏回避の或る方法があるのである。換言すれば、斯様な欠乏が尙ほ多數に在れば在る程、其回避方法は有意義なものとなり、而して其限りに於て、經濟は——此意味に於て合理的となる」(註三一)と。經濟の此意味からヴィルブランドは直ちに經濟的目的——經濟政策の目標を引出して来る。即ち此欠乏を豫防し、此手段を豊富ならしむる事、之即ち經濟政策の目的に外ならぬ。ヴィルブランドは之を『經濟的忠告』

(Wirtschaftsberatung)と呼んで居る。而して此目的たるや、決して超經驗的に與へられたるものでもなければ或は他の視界から取入れられたものでもなく、經濟といふ事的分析より導出されたものであるといふ理由を以て彼は之に「分析的目的(analytische Ideal)といふ名稱を與へる。曰く「此分析的的目的とは、目的設定に對して何等新規のものを附加へるものでもなければ又最高の評價を打立てるものでもなく、更に又敢て形而上學的な主張を冒すものでもなくして、手段を必要とする欲望一切の分析から、否な謂はゞ其欲望と共に——其中に含まれて——定まれるものである」(註三二)也。

(註三〇) Wilbrandt; Das Problem der Volkswirtschaftspolitik, 一七一—一八頁

(註三一) Wilbrandt; Der Volkswirt als Berater der Volkswirtschaft, 二九一—二九二頁

(註三二) Wilbrandt; Das Problem usw. 一九頁

此點に至るまでヴィルブランドの説は議論として大體に於て首肯出来る。目的を經濟其物から導出すること、又經濟をば直接の目的と考へないで、手段の獲得に在るとなすこと、従つて欲望即ち最後の目的に就て彼此論議しない事は正しい。——忠告(Berater)といふ事の意味はヴィルブランドの説に於て重要な意義を持つものであるが、此處では之を特に論ずる必要を認めない。——然るに彼は此目的實現の爲に如何にしたら忠告を爲し得るかといふ問題に於て蹉跌を來たす。彼に依れば經濟的忠告は個々の經濟を營む者總てに對して適切(entsprechend)でなければならぬ。然も彼自らの告白する所に據れば此理想の實現には恐る可き困難があるのである。蓋し現實の社會に於て各人の經濟行爲は互に相手方の利益と衝突する様な具合になつて居るからである。彼の考へて居る衝突とは、個人的利益と全體的利益との衝突を意味する。之を如何に解決するかといふに、彼は人間の欲望の重要性をば客觀的に見て

或種の規準を設け以て之に依つて答へて居る。第一位は生存の欲望、第二位は生存をして意義あらしめ之を補充する所の欲望、換言すれば「有爲ならしむる所の欲望」(Erfüllungsbedürfnisse)又は(Erfolgsbedingungen)である。此二種の欲望は常に如何なる他の欲望よりも先に満たされねばならぬと彼は考へる。(註三三)更に又相對的に通常なるもの(relativ Normal)といふ欲望を定める。之は恰も各個人の肉體が醫者の診察の基礎となすべき相對的に通常なる健康さを提供すると同じ様に、一國一國民の内部に於て人口密度に應じて一定せる程度の一般的に満し得る欲望の程度といふ様なものである(註三四)。而して次の様に述べて居る。

「吾々は其故に一定の見地を得ることを強制されるが、此見地よりすれば、個人が問題にならうが、全體が問題にならうが無差別である。即ち、若し吾々が簡潔に可及的多大の經濟的效果といふ豫備條件に問題を置くならば、之は正に無差別となる。可及的多大の經濟的效果とは、一般的に言へば分析的理想到に從つて、可及的に各人に對して其目的の爲に手段を不足ならしむることである。可及的とは、事情の許す限り即ち相對的に通常なるものに従つてといふことである。若しも之が困難であるならば、其場合には、少くとも出來得る限り、根本的に重要なもの、即ち Erfolgsbedingungen 又は實に生存の爲に丈けは欠乏があつてはならぬ。…即ち全體としていふならば、人が正に自ら給付し得る如くといふこと、略言すれば、限界効用に從つてといふことである。…即ち全體の事情に從つて、或は、全體の利益が貫徹されねばならぬか、即ち換言すれば客觀的經濟的に重要なものが、供給を受ける多數の人々の爲に保證されるか、或は又或種のものが不必要に無しで済まされたり、事情の許す以上に主觀的に僅少のものしか達成せられぬことを豫防されねばならぬのである」(註三五)と。

(註三三) Wilbrandt; Das Problem usw. 二八一—二九頁

(註三四) Wilbrandt 同書三五頁以下

(註三五) Wilbrandt; 同書八〇頁

上記のヴィルブランドの説の中で、満たさる可き欲望が各人の限界効用に依つて測定せらるべきことを主張して居るのは、一應首肯の出來ることである。蓋し各人が欠乏を防ぐ爲に先づ選擇する欲望の重要性は限界効用に依つて之を測定するのが當然だからである。併し此限界効用は各人の主觀の定むる所であり、他人の推測を許さぬのみならず、客觀的標準を設けて直接に其重要性を測定することは出來ぬ。然るにヴィルブランドは不幸にも、欲望に就て上述の如き區別を設け、重要性を客觀的に差別し、全體利益と特殊利益との對立に就て頭を悩まして居る様である。此區別、此標準は併し當然曖昧な主觀的色彩を帯べるものでなければならぬ。例へば次の一文は之を證明するであらう。

「其時々之事情に從ひ、全體的欠乏に際しては全體の福利助長を先に置くべく、或は又全體の状態が順調の場合には、特殊の福利助長をば、その經濟的成果がより強く脅かされて居る限りに於て、先に置くべきである。——が常に兩者に眼を注ぎ、何れの一方にも注意を怠つてはならぬ」(註三六)と。吾々がヴィルブランドの云ふ通り各人何れもの爲にする經濟的忠告であることを常に念頭に置くとしても、上記の様な場合に全體的欠乏とは何を指すか、又何に依つて測るか、特殊的利益を何の程度まで尊重すべきかに就て何等の指針をも得ることが出來ぬ。此處には明にヴィブランドの獨斷が潜んで居る。

(註三六) Wilbrandt; Das Problem usw. 八二頁

次にフリーダ・ツンデルリッヒに注意を轉するならば、彼女は其名著「生産力論」に於て經濟政策の目的を、經濟

的生産力に求め、其生産力の意義を經濟といふ事實から導出して来る。即ち曰く「欲望と其満足との不和からして經濟が発生し、同時に又此不和を征服せんとする其任務が生ずる。經濟とは、即ち此不和の和解に向けられたる行爲である」(註三七)又「若し經濟の解除(欲望が十分に充たされて飽和せる状態を指す——筆者註)が到達し得ざる目的であるとすれば、其不和状態を緩和する爲に之を征服する力を強化することは常に經濟の任務である。此力の大きさは状態の改良に貢献する其能力に依つて測定される。此效力の範疇は經濟に於て生産力の名稱を帯びる。此不和の排除こそは經濟の向ひ行く可き目的であり、生産力とは經濟目的の遂行に導く所の概念である」(註三八)又「經濟概念の研究よりして、經濟目的としての生産力、極大の効果として、最高の不和克復としての生産力……が生れて来る」(註三九)

此等の引用文に於て見らるゝ如く、ヴンデルリッヒの考へ方は、用語こそ異なれ、ヴィルブラントと全く軌を一にし、吾々の抱懐する所と全く一致せる論法を取て居る。又更に賢明にも欲望に就ては之を經濟以前に與へられたものとして之を論ずることを欲せず、其分析、比較、等級的差別等は經濟の領域外に在り、經濟學認識論上から言つても誤つて居ると説き、之を排し、單に與へられたものとして之を利用すべしと主張する。曰く「目的としての欲望は經濟以前のものである、即ち經濟は行爲に依つて初めて實現され得るものである。經濟學は、欲望をば與へられたるものとして受取り、因果的研究の基礎としてのみ之を利用することが出来る」(註四〇)と。

(註三七) Wunderlich, F.: Produktivität 一一三頁

(註三八) Wunderlich; 同書一一四頁

(註三九) Wunderlich; 同書一二四頁

(註四〇) Wunderlich; 同書一一七頁

然らば斯様な意味の生産力の測定や其促進の内容は何か。ヴンデルリッヒ女史は生産力を構成する要素として技術的合理性、組織、消費の生産力、家政及び生産的諸能力(之は特に人間の労働を意味する)を區別し、生産力を促進する手段として技術、組織及び能力の増大を考へて居る。女史の此要素分析に就ては必ずしも異論なしとは言はれぬかも知れぬ。併し一つの考へ方として尊重に値するものであり又經濟政策の基礎理論として確に尊敬すべきものである。唯吾人に取つて不満に感ぜられることは、現實の社會に於て此生産力が如何なる形を取つて現れて居るか、又之の測定は如何に行ふべきかを明示して居らぬことである。此點に就ては、吾人は次にロベルト・リーフマン及びパウル・アルントの説を比較しながら、本論文の最後の結論を下すことにしよう。

##### 五、價值生産力説と私經濟的生産力

ヴンデルリッヒの説は最も根本的な問題、即ち現在の經濟組織其他諸種の條件から離れて、生産力を最もよく發揮するには、如何なる組織、如何なる條件の下に於てあるかを説くものであるが、今斯様な根本的形式的な問題から離れて今日與へられたる經濟組織を観察し、其根本的成立條件の上に立つて、此社會に於ける經濟的生産力増大の方策如何を問題にしよう。

今日の社會は根本條件として經濟的自由競争の支配する交換經濟組織である。此競争的取引組織に對して、經濟的の諸種の要素が此根本條件に多少の制限を加へ變更を生ぜしめて居ることは、吾々は此處に問はない。此等の條件は一應條件として論ぜぬことにする。

經濟の目的はヴンデルリッヒやヴィルブラントの説く通り經濟の意義から生れて来るものであつて、各人の欲望

満足を最大可能ならしめる爲に必要な外的手段を各人に供給することである。如何にしたら欲望満足が可及的に多大ならしめ得るかといふことが經濟政策の目標である。それには何といつても外的満足手段が欲望に適する様に行はねばならぬ、即ち所謂生産が行はねばならぬ。自己の欲望満足に必要な手段を自ら働いて作る場合には、生産とは、労働に依つて生ずる效用を意味する。效用の大なる財貨を齎らすことが即ち生産力の大なることを意味する。今日の交換經濟組織に於ては、何れ丈けの外的財貨を各人が入手し得るか、原則として各人の責任に委ねられ、然かも各人は欲求対象を直接に生産することなく、他の人々に必要と推定せる或種の財貨を生産し、然る後互に之を交換し合つて後に漸く欲望満足手段を獲得するのである。此交換の爲に貨幣が其媒介手段として存在する。故に各人の生産せる財貨は先づ一定量の貨幣と交換せられ、此交換に依つて得たる貨幣を以て各人は其欲望満足手段を取得する。略言すれば、各人が何れ丈け欲望満足手段を獲得し得るか、其生産せる財貨の交換價値の大小に依つてきまる。各人に取つては其貨幣所得の大小が經濟的目的達成の尺度と爲る。斯様な社會に於ては、經濟的生产力とは、各人が其經濟行爲に依つて生み出す價値の生産力を意味する。——一財の價値が如何にして定まるかを此處に説くことは容易でないし、又必要でもなからう。吾々は暫く限界效用説に依る價値理論を承認せられたるものと看做して置く。——

然りとすれば、各人に對して其行爲の價値生産力を可及的に大ならしめ、以て其所得をより一層多大ならしむることが經濟の目的に適ふ所以と爲る。而して此價値生産力を測定するものは個々の企業の營利性又は收利力 (Profit ability) 或は私經濟的生产力 (Privatwirtschaftliche Produktivität) と呼ばれる所のものに外ならぬ。收利力とは生産費用の價値と生産の結果即ち生産物の價値との比率をいふ。前者が後者より大なる時は比率は1以下であり、其反

對の場合は1以上である。此言葉は或財貨——價値——の生産の爲に用ひられる所の各種生産要素が生産へ参加する事に依つて幾何かの代價を獲得するかといふ意味を含んで居る。蓋し各種生産要素の價格は結局之より生ずる生産物の價格に依つて定められるからである。而して生産要素の價格が高いといふことは、一面に於てそれがより大なる效用の生産に貢献すると同時に他面に於て該生産に参加せる諸生産要素の所有者の所得が多いことを意味するのである。而して企業の收利力が大なれば大なる程此等生産手段の價格は高い事になる。之は直に該經濟行爲に参加するものに取つて、經濟的福祉を齎らすことを意味する。又若し收利力が低く、1以下である様な場合は、該生産手段が豫期の効果を齎らさぬことを意味するものであり、經濟的生產力の増大を計る目的に沿はぬことに爲るであらう。而して完全なる自由競争を假定するならば、其時の人々の知識の許す範圍内に於て、一社會のあらゆる企業はそれぞれ危険を考慮して、相均しい收利力を發揮する筈である。之を個々の生産要素に就いていへば、それらの發揮する限界的生産力が均等に爲る様に各種生産業に分配せられることに爲るであらう。斯くの如き状態に達せる場合に於て當該社會に於ては最も高き經濟的生產力が發揮せられることに爲るのであつて、之は與へられたる條件の下に於ける最高の目的といふべきである。次にロベルト・リーマンの所言を引用することは吾々の主張の了解を容易ならしめると思はれる。即ちリーマン曰く「一營利業に於て資本と勞力との平均的收利力が、種々の危険を實際的に考慮して、爾餘の營利業の收利力と等しくなる程度に使はれ、其分量が之を超過することも亦之に不足することもない場合に於て最大の一般的福祉が存在するのである」と。(註四一)又曰く「最大の國民經濟的生產力と個々の經濟單位一切の最大の私經濟的收利力とは一致しなければならぬ。換言すれば、最大の國民經濟的生產力が存在するとすれば、個々の企業の全體が最もよく利を酬はれて居らねばならぬし、又之を逆に言つても正しい。」(註四二)

之と同じ趣旨の事をパウ・アルントが次の様に述べて居る。

「——高ければ高い程良し——といふ收利力の努力は、一國民經濟内に在る企業の生産力を高めることに根本的貢獻を爲すものであるといふことを吾人が主張しても、それは決して言ひ過ぎたことにならぬ。餘剰利益を得んとする努力は、企業家に合法的に歸せられるものであつて、生産の如何なる階級に在つても、企業家を驅つて一切の其能力を發揮せしめ、其行爲をして有效ならしめんとするであらう。其結果は、全國民經濟に於ける生産力の一般的増大であるに相違なく、而してそれは正に「國民經濟的の生産力」の増大と同一意義のものであらう(註四三)と。

(註四一) Liefmann; Produktivitätstheorie 三〇六頁

(註四二) Liefmann 同書三二〇頁

(註四三) Arnt, Paul; Rentabilität. 一一三頁

上に述べた所に依つて明かなる如く、吾々の考へる所に據れば、私經濟的の生産力があらゆる方面に於て最も有効に發揮せられる場合には、國民經濟的の生産力が最も高い時であり、此限りに於て私經濟的の利益と國民經濟的の利益とは一致するものである。然るに斯くの如き主張に對しては屢々反對の意見があり、又それが世間に於て可成り有力である。吾々は此等の誤解を解く爲に以下少しく述べる必要があらう。

私經濟的の利益が國民經濟的の利益と衝突する場合として屢々擧げられるものは、或財貨の供給の減少が、當該財貨の價格を騰貴せしめ、以て其生産者に利益を與へるが、爾餘の人民一般は之に依つて不利益を蒙るといふことである。即ち具體的な例をとれば、或穀物が頗る豊作であつた場合、其價格の暴落を恐れて、其一部分を故意に廢棄するところが私經濟的には利益があつても國民經濟的には損失であるといふ主張、或は又穀物が頗る凶作の場合には、其價

格高く其生産者は大なる利を收めるが、爾餘の國民は損失を蒙るといふ反對論である。

斯様な反對論は財貨が多量に在ることを以て、直ちに國民經濟の福祉が増進すると考へる盲斷から起る。交換經濟の社會に於ては、單なる財貨の存在は、直ちに各人に福祉を齎らすものではない。それが適當に分配せられて初めて、欲望満足手段たる本質を發揮するのである。従つて生産力を云々する場合には、必ず財貨分配といふことを併せ考へなければ經濟觀察といふものは行はれ難いのである。確に分配し得る財貨の存在量が豊富であることは、福祉をより大ならしむる要素である。がそれ許りが要素の全部を占むるものではない。他にも福祉を構成する要素は在る。之を無視して其一つのみを取つて云々するのは盲斷と言はねばならぬ。米が必要だからと言つて米を需要量に頓着なく生産することは果して國民經濟の利益となるかといへば誰しも之を肯定しないであらう。其限界は何處に在るかそれは即ち其社會に於ける生産手段の限界生産力が均等に發揮される點である。此點まで生産手段を使用することが全體として最も經濟的に財貨の生産されることを意味する。若し或生産部門に於て生産手段の限界生産力が或他の生産部門に於けるよりも劣つて居るならば、それは前者がより惠まるべき機會を見逃して居ることになり、又同時に其社會に於けるより強度の需要が満たされず在ることを意味するのであり、私經濟的にも國民經濟的にも損失であると言はねばならぬ。前例の場合に於て穀物の一部を破棄せねば生産手段の收利力が1以上にならぬといふことは、抑斯様に多量に生産手段を利用した事が既に不生産的であつたのである。眞に經濟的に生産を營まんと欲するならば、其收利力が爾餘の企業の收利力と均等になる程度に營むべきで、一部の生産手段は之を取去つて他の企業に利用するのが當然なのである。併し既に出來上つたものは仕方がない。然もそれが天候の責任によつて過剰を生んだ爲だとすれば、該經營者は、經濟目的に背いて行動した譯ではないといふかも知れぬ。それは確

にさうである。人間の豫想力には、限度もあり誤謬も避けられぬであらう。然らば穀物の過剰は之を如何に処分すべきか。吾々の考ふる所に據れば、それは元來が全く豫期せざる過剰なのであるからして、其一部を破棄して、生産手段に收利力を與へることは、決して國民經濟に不利益を來たすものではないであらう。否なざる之を破棄することが、當該生産手段の價值回収を可能ならしめ、將來に亘つて更に利用する機會を與ふることになる點に於て國民經濟的利益ともなり、勿論私經濟的にも有利である、と言ふべきである。其過剰部分を貧民に施すべしとか又は該社會に於ける限界的收利力以下の價格に依つて之を一般に賣却し一般消費者を潤すべしといふ議論は、若し成り立つとすれば、それは非經濟的例へば一つの社會政策上から主張されることであつて決して經濟政策の目的に適へる議論ではない。

穀物の收穫が少なかつた場合にしても同様である。凶作の爲に當該生産者は社會の限界的收利力以上の利益を獲得したとすれば、それは確に適當の利益である。吾々の任務は抑斯様な事の起らぬ様に、更に他の收利力の低い所に使はれて居る生産要素を拔出して此事業の爲に使用すべきだつたのである。此出發點に誤りがある以上、斯る結果は免れ難い。免れる爲には更に澤山に生産しなければならぬのである。農作物の如く短時日に追加生産出來ぬ場合は何うか。其場合には凶作は兎に角凶作であつて國民經濟的に不利益を蒙つたことは事實である。即ち凶作の爲に得られる筈であつた欲望満足手段が減少したのであるから、人民の受ける福祉はそれだけ減るに相違ないのである。併し價格の騰貴は騰貴で別問題である。アルントの指摘する通り騰貴が、騰貴其自體のみで全體の損失となるか何うかをよく反省して見る必要がある。若し肯定を以て答へるならば確に私經濟と國民經濟は相反する利益を持つ。若し否定の答が得られるならば吾々の主張は正しいことに爲る。然かも其答は明に否定的である。價格が騰貴する

とは、以前よりも相對的に稀少に與へられたる財貨が分配し直ほされること、即ちより強き需要滿足の爲に、より弱き需要が競争から落伍するといふことを意味するに外ならぬ。換言すれば、米に對するより強き需要を滿して、他の或奢侈品か何か、より弱い需要を滿たさず置くことを意味する。自由競争の市場經濟に依つて此再分配が完全に行はれるとすれば之は正に國民經濟的利益に合致するものと言はねばならぬ。アルントは此次第を次の様に述べて居る。

「吾々の問題は、併しこうである、即ち凶作の結果としての價格騰貴が、騰貴其自體として全體の損害を意味するか何うかといふことである。問題の答は曰く、決して左様なことはない。(市場經濟に於ける)價格の騰貴は、損失を多數の經濟者に分配する手段にすぎぬ。斯様な平均化的作用は經濟秩序を創造せる立法者に依つて目論まれたものである。之に依つて消費者は負擔を掛けられ、生産者は負擔を免れる——共に全體の福祉の爲に。需要と供給に依る斯くの如き價格の『規制』に基いて正に全市場經濟が存立して居る(註四四)と。

(註四四) Arndt, 前掲書一〇三頁

リーフマンは北亞米利加の或豊饒な小麥栽培地方に於て農業労働者の賃銀が餘りに高い爲に、農場主が豊かに賣れる小麥を刈取らず、之を腐敗に委して置く實情を見、農場經營者は此際果して國民經濟的に利益を齎らして居るか何うかといふ問題を提出する。蓋し彼の農場主達は多量に收穫をあげることが小麥の價格を下落せしめ、到底高賃銀に引合ふ程の利益を收め得ないであらうといふ私經濟的利益を眼中に置いてのみ行動して居ると考へられるからである。之に對し自ら答へて曰く、「國民的福祉の可及的助長は上述の經過(農夫が小麥を刈入れずに畑に放置すること——筆者註)を要求する。小麥の一部分を刈入れぬことは、疑ひもなく、私經濟的のみならず、國民經濟的に

もより生産的な行爲である。何故か？それは至極簡單明瞭である。農夫が其小麥の一部分を取入れ得るのは、唯、従來爾餘の經營部門に於て働いて居つた所の勞働力を入手し得る場合にのみ限られる。今若し賃銀が爾餘の産業部門に於て一層高く、それが爲め更に勞働者を雇入れることが出来ぬとか、或は又農夫に何等の利益を齎らさぬ様な賃銀を支拂はねばならぬとすれば、それは何を意味するか。それは即ち、或他の經營部門に於て此勞働力が必ずや使用されるといふこと、換言すれば他の企業家は、此勞働者をして作らしめたる生産物を以てより多くの利を収めるが故に、勞働者に對しより高い賃銀を支拂ふことが出来るといふことを意味する。…或る頗る豊かな收穫の爲め、其小麥の賣却に依つて極めて僅少の價格しか得られず、其結果勞銀一般の費用を最早や償ひ得なかつたり、農夫に對し爾餘の企業家に較べて極めて劣等の利益しか齎らさぬといふ事實、此事實は小麥が過當に供給された事を意味する。即ち小麥の供給が既に頗る下層の購買者に迄低下し、該小麥に對する購買力が劣等に過ぎた爲めに、爾餘の生産物に對する他の人々の購買力又は要需強度の方が之を凌ぐに至つたといふことを示すものである。(註四五)

(註四五) Liehmann: 前掲書三〇二—三〇三頁

私經濟的利益と國民經濟的利益の調和に關する上述の説明は今日屢問題視さるゝ獨占到就ても當嵌る。或財貨の生産が一企業に依つて獨占され、當該企業が生産制限を行つて、獨占的利益を享受する場合に於ては、其限りに於て確に私經濟的利益の爲に爾餘の人々が不利益を蒙るに相違ない。然る場合に於て經濟政策施行の局に當るものは該企業の獨占的行爲を制限し、其收利力が當該社會に於ける限界的收利力の點に達するまで之を引下げ様にするものである。元來獨占は自由競争の結果必然的に生ずべきもので、競争に勝つた者、換言すれば、最も少い費用を

以て財貨を供給することに成功せるものが爾餘の劣等なる競争者を壓倒することを意味する。故に經濟上の理由から獨占的企業が或種財貨の供給を専らにするといふことは、國民經濟的生產力が最もよく發揮されることに外ならぬ。然りとすれば、獨占の存在は決して交換經濟組織の欠點を曝露するものではないのである。

更に又企業の自由の許される社會に於ては、一方に於て虚榮虚飾を滿たす所の奢侈品が生産され、他方に於て多數の貧民が日々の生活必需品の獲得に苦しむ有様であることを以て私的利益の追求が全體の福祉を無視する一現象であると考へるものがある。

此非難も亦當らない。各人が何を欲求するか如何なる程度の需要の強さを持つかに就て經濟的に是非の判斷は許されない。經濟といふ行爲を承認する以上、需要の性質に就て云々することは不合理である。従つて又供給の方面に於ても、生産せらるゝ財貨の種類分量等に就て當事者以外の立場から指圖を下すことは經濟政策の範圍に屬するものではない。一方に富者が奢侈を享樂し、同時に他方に於て貧民が塗炭の苦痛を嘗めるといふ事は社會政策上又は道徳的に論議せられることも知れぬが、經濟上の問題として直接之を取扱ふべきではない。

最後に又、私的利益が公的利益を無視する例として、今日公共的團體の執行する事業、例へば道路や橋梁の建設維持とか廣くは政治、行政、國防等の事業は、私的利益を追求する個人の企てざる事である。然かも國民の福祉に貢獻することの大なるものであるといふ議論がある。正に其通りであつて、此等仕事は個人の到底企及せざる事業である。併し此種の事業は直接に經濟的目的遂行の爲に營まれるものではなくして、主として爾餘の人間生活上の目的達成の爲に營まれるものである。従つて縱令ひ經濟的福祉に對する關係は深い所があるとしても、純經濟上の問題として一概に經濟政策的判斷を下す事は妥當でない。強ひて之に經濟上の斷定を下さんと欲するならば、吾人は次の様に



言ふことが出来る。假に此等の事業經營に依つて得る各人の有形無形の經濟的利益の總計を何等かの方法に依つて計算し、之と、其經營に要する費用とを比較して收利力の程度を査定し、以てそれが一つの經濟的事業として充分な經濟的收利力を發揮し得るか何うかを定めることである。其公的團體が經濟政策的行動に出る必要がある理由は私的企業では一時的の負擔に堪える事が出来ぬとか(例へば治水工事)、利益の計算が困難であるとか(例へば道路建設)又個人の無智に基く將來に對する先見が不完全であるとか(例へば或種の保險事業)いふことがあるのである。此等の事柄の詳論は差當り不必要であり、他日に譲る。

尙ほ一言附加へて明にして置きたいことは、斯様な吾々の結論が、本論文の初めの部分に個人主義的倫理觀より發生せる生産力解釋と殆ど軌を一にするものではないかといふ疑問に就てである。若し然りとすれば、此論文は當初に排斥せる理論を最後に肯定するといふ致命的な誤謬を犯すことになる、倫理觀を否定して然も之を取入れるといふ醜態を曝すものと言はねばならぬ。

併し、之は輕率なる速斷である。抑々結論が等しいからと言つて、直ちに議論の出發點も將た又推論の經過も同じであると考へるのは許さるべきことであらうか。否な、斷じて左様なことはない。斯様な盲斷は丁度或る病人が健康を恢復したのを觀て、彼が日頃の善行の爲め神の恩寵を受けたからであるといふ信仰と慎重なる攝生と忠實なる醫療の効果であるといふ説明とを無差別に混同する様なものである。又斯くの如き混同を表面上同様に見える所の結論の眞意義を見失ふ恐れがある。即ち若し信仰にして結果に依つて證明されたと考へるならば、人は總て善事を行ふ様心懸けねばならぬとか、神の恩寵を常に信仰すべしといふ様な至上命令が背後に潜んで居る筈である。併し若し後者の説明に依るならば、其場合には、出發點は事實であり、其經過は科學と論理の過程である。結果の背後

には確りと地上に立つた理論が聳へて居る。

吾々の理論は純粹經濟的觀察に依つて事實から出發する。吾々の推論は限界生産力説に従つて論理的に進む。個人の神聖を信じ、神の攝理を説くスミスの學説は其出發點に於て神秘的である。其推論は半ば獨斷を含み頗る不完全である。スミスに在つては所謂自由主義の主張は道德的色彩を帯び、至上命令的である。吾々に在つては假に自由主義を主張するとしても、それは恰も醫學者の忠告に比すべきである。ロベルト・ヴィルブラントが『忠告者』(顧問—Berater)としての經濟といつたのは適切な言である。

之を要するに所謂交換經濟組織の原則が完全に支配する社會に於ては私經濟的生產力の發揮は決して國民經濟的生產力に矛盾するものでなく、寧ろ國民經濟的生產力達成の條件は私經濟的生產力が完全に發揮される時である。故に若し今日經濟政策擔當者が、今日の制度を原則として承認し之を維持せんとする以上、現實の社會に於て此原則が受ける所の障害を除き、其原則通りの結果の實現を期待するのが、當局者の爲すべき任務である。勿論此等の障害の中には、人力の以て如何とも爲すべからざる自然的原因に基くものあり、運不運の手傳ふこともあるのであつて、常に完全なる收利力の原則が實現される譯にはゆかぬであらう。併しながら肝要なことは經濟政策の局に當るものが此目的を常に内に意識して居ることである。

最後に結論として一言附加へて置くことがある。經濟目的といふものは畢竟するに人間の文化生活中の一つの目的であつて、人間の目的生活の最後のものではない。經濟の意義は人間の文化的理想全體の中へ織り込まれることに依つて明白な地位を定められるのである。經濟政策論の最後の判斷は結局此點に溯及して來なければならぬ。併しそれは個々の實證科學を取扱ふ吾人の任務ではない。ヴンデルリッヒ女史は此點に關して次の如き意見を述べて

居る。

「吾々は經濟といふものを文化領域の中から論理的に孤立させて引出したのであるが、其經濟の目的、又は生産力なるものは、此文化領域内の給付關係に於て爾餘の文化目的一切と巧に調和を保ち、文化の統一が保持される様にせねばならぬ。經濟の理念は全體に及べる所の全體理念の中に組入れられることに依つて其最後の意義を得るのである。何故かといへば、個々の目的の評價は、總て皆、あらゆる生活目的の全體の中へ、即ち一つの絶對的な人間意欲の單位の理念の中へ之を組入れることに依存するものである。最後の目的のみが基準を與へる。而して此目的は經濟に對する意義としては次の如くである。「人間をば、非物質的な目的の爲に、物質的な目的から解放すること」(註四六)と。吾人の大に傾聴すべき言である。

(註四六) Wunderlich; Produktivismus 三五四頁

## アメリカ聯邦の國家的性格と其の財政及び經濟

東 井 金 平

### 目 次

- 一、アメリカ聯邦の國家的性格と國民の國家觀
  - (イ) 「法人國家」アメリカ聯邦の生誕
  - (ロ) アメリカ國民の國家觀
- 二、アメリカの財政及び經濟の特質と其の發展
  - (イ) 「獨立戰爭」より「南北戰爭」に至る發展の特殊性
  - (ロ) 「南北戰爭」より世界戰爭に至る發展の特殊性
  - (ハ) 世界戰爭より現ルローズヴェルト政權への發展の特殊性
- 三、結 論

### 一、アメリカ聯邦の國家的性格と國民の國家觀

#### (イ) 「法人國家」アメリカ聯邦の生誕

イギリスのアメリカに於ける植民活動の歴史は John Cabot がヘンリー七世の命を承け、「アメリカ探險」の目的

アメリカ聯邦の國家的性格と其の財政及び經濟

1011 (1011)